

## シラバス分析による小学校教員養成における家庭科関連科目の実態と課題に関する研究

The Current Situation and Issues of Home Economics Curriculum in Elementary School Teacher-Training through Syllabus Analysis

貴 志 倫 子

Noriko KISHI  
福岡教育大学家政教育講座

中 西 雪 夫

Yukio NAKANISHI  
佐賀大学文化教育学部

財 津 庸 子

Yoko ZAITSU  
大分大学教育福祉科学部

山 口 明 美

Akemi YAMAGUCHI  
鹿児島純心女子大学国際人間学部

柳 昌 子

Masako YANAGI  
元福岡教育大学

(平成27年9月29日受理)

本研究の目的は、大学における指導の実態把握から、小学校の家庭科担当教員を養成する上での課題を明らかにすることである。九州8県の小学校の教職課程認定大学27校を対象とした悉皆調査を行い、家庭科に関する2014年度の「教科に関する科目」と「教科の指導法に関する科目」66件のシラバスを収集した。分析から明らかとなったのは次の点である。1. 小学校家庭科の「教科に関する科目」「教科の指導法に関する科目」は、6割超の大学が1科目ずつ合計2科目開講していた。2. 複数開講の場合、科目開講の順序は、教科専門先行型が多数を占めた。3. 「教科の指導法に関する科目」を中心に、多くのシラバスには、家庭科の「意義・特質」や「歴史・変遷」の両方またはいずれかの教科論に関する内容があった。ただしその中身は、現行の学習指導要領の枠内のみの扱いと推察されるシラバスが少なからずあった。4. 家庭科の調理や被服等製作の「実習」が全くない科目からほぼ全てを「実習」に割く科目まで幅があり、模擬授業は、国立に比べ私立大学で実施回数が多い傾向がみられた。結果より、小学校の教育職員免許法の課題、授業担当者の専門性とカリキュラム構成に関する教務上の課題、そして大学の授業内容の改善の課題が見出された。

### I 研究の背景と目的

小学校の家庭科指導に関し、手縫いができない教員、学習目標よりも子どもの嗜好にあわせたレシピで調理実習をする教員など、家庭科の指導力に課題が感じられる事例を耳にすることがある。小学校家庭科の担当教員に関しては、教員の性差や、専科の有無など担当方式(松木, 1974など)の他、教員の性別役割分業観が影響していることを明らかにした多々納(1994)の研究など、40年以上前から実態調査が行われ、教科指導に対す

る教員の力量形成が問題視されてきた。

近年では、教員養成段階の大学生を対象とした調査より、家庭科の基礎技能の習得が不十分である実態が明らかにされており、教員養成科目としてのカリキュラムやシラバス改善の必要性が指摘されている(小林・柳, 2007)。関西8大学の小学校家庭科関連科目の具体的なシラバス分析と授業担当者へのインタビューを行った大本(2012)は、授業担当者による授業内容の特徴を示し、教科教育で指導したい学習内容を「家庭科教育の意

表1 調査対象校一覧

県名	一種免許課程		二種免許課程
	国立	私立	私立短大
福岡	福岡教育大学	九州女子大学 西南学院大学 筑紫女学園大学 中村学園大学 福岡女学院大学	純真短期大学
佐賀	佐賀大学	西九州大学	佐賀女子短期大学
長崎	長崎大学	長崎純心大学	
熊本	熊本大学	九州ルーテル学院大学	
大分	大分大学	別府大学短期大学部 (専攻科)	別府大学短期大学部
宮崎	宮崎大学	南九州大学 宮崎国際大学	
鹿児島	鹿児島大学	鹿児島国際大学 鹿児島純心女子大学	鹿児島女子短期大学
沖縄	琉球大学	沖縄大学	沖縄女子短期大学
計	8校	14校	5校

義とねらい」「学習指導要領（家庭）の目標と内容理解」「現代の子どもの生活実態と生活課題」など11の項目に整理している。ただし事例の選定法や一種、二種等の免許の違いには言及されていない。

ここで小学校教員養成について、現在の教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則を確認しておきたい。「教科に関する科目」として、国語、社会などの9教科のうち一つ以上の教科について、一種免では8単位、二種免では4単位修得が必要である。「各教科の指導法に関する科目」では、小学校9教科の指導法について、一種の場合は全9教科で2単位ずつ合計18単位を、二種の場合は6教科12単位の指導法（但し、音楽、図画工作、体育のなかから2教科4単位以上を含む）の修得が定められている。つまり、家庭科の「教科に関する科目」を修得しなくても教員免許が取れ、さらに、二種免の場合、家庭科について「教科に関する科目」「教科の指導法に関する科目」のいずれの単位も修得せずに教員免許の取得は可能である。

現在、大学改革が進む中で、教職課程の再編やカリキュラムの見直しが行われている。この機に、小学校の家庭科担当教員が抱える課題を明らかにするとともに、どのような家庭科教員が求められているのかを把握し、今後の家庭科教員養成への示唆を得たいと考えた。

そこで本研究では、小学校教員養成に焦点を当て、大学における指導の実態把握から、小学校の家庭科担当教員を養成する上での課題を明らかにすることを目的とした。

## Ⅱ 研究方法

九州8県の小学校の教職課程認定大学を対象とした悉皆調査を行った。対象27校のうち、一種免許状課程（以下「一種免許課程」と記す）は、国立8校、私立14校の計22校である（表1）。そのうち私立の1校は短期大学の専攻科であり、それ以外の国立、私立はいずれも4年制である。二種免許状課程（以下「二種免許課程」と記す）は、いずれも私立の短期大学5校である。

27校の小学校家庭科の「教科に関する科目」および「教科の指導法に関する科目」の2014年度シラバスを調査対象とした。まずWeb上に公開されている情報の収集を行った。シラバス未公開の場合や、教員免許法上の科目区分や履修時期などシラバスのみで把握できない場合は、適宜、各大学の教務関係資料で確認、または、大学教務課や授業担当者に直接問い合わせた。

収集に際し、教員養成課程の定員の多い大学では、同一の科目名の複数のシラバスがあった。同一教員による同じ内容のシラバスの場合は、まとめて1件とした。一方、科目名は同じでも、担当教員が異なりシラバスの内容も異なる場合は、そ

表2 調査対象シラバス数（小学校家庭科に関する科目）

科目区分	一種免課程				二種免課程	
	国立（8校）		私立（14校）		私立短大（5校）	
	大学数	シラバス件数	大学数	シラバス件数	大学数	シラバス件数
「教科に関する科目」	8	14	11	12	2	2
「教科の指導法に関する科目」	8	16	14	16	4	6
		計 30		計 28		計 8

れぞれを件数に含めた。

九州地区 27 大学の家庭科の「教科に関する科目」と「教科の指導法に関する科目」の設置主体別シラバス数は、表2の通りである。なお、短大の設置主体は私立であるが、私立四年制大学と区別して「短大」と表記し、また短大に設置されている専攻科は一種免課程として短大ではなく「私立」に加えて集計した。

収集したシラバスは、一種免課程の国立大学から 30 件、私立大学 28 件、二種免課程の短期大学 8 件の計 66 件である。うち、「教科に関する科目」が 28 件、「教科の指導法に関する科目」が 38 件である。

シラバスの単位数、履修学年、開講期、授業形式、評価法などについて数値化するとともに、授業目標や 15 回分の授業計画の内容はキーワードを選定して分析を行った。

### Ⅲ 結果と考察

#### 1. 家庭科関連科目の開講状況

##### (1) 開講科目数

まず、小学校家庭科の「教科に関する科目」と「教科の指導法に関する科目」の開講状況をとらえた。国立では全ての大学で両科目を、しかも複数開講している。私立では「教科の指導法に関する科目」はすべての大学が開講しているが、「教科に関する科目」は 3 大学で開講されていない。また短大 5 校のうち 4 校ではいずれかの科目が開講されていない。

次に、各大学の小学校家庭科に関する開講科目数を算出した。開講科目数は、同一の科目名称であれば、異なる教員がそれぞれのシラバスで開講している場合も 1 科目としカウントした。国立では 3 科目以上開講が 4 大学あった（表3）。最多は 5 科目開講している大学が 1 校で、4 科目開講している大学が 3 校であった。国立 8 大学の平均は 3.1 科目であった。私立の場合は 3 科目開講が

表3 小学校家庭科に関する科目の開講数※

（大学数）

開講数	一種免課程		二種免課程
	国立（8校）	私立（14校）	私立短大（5校）
1 科目	—	3	2
2 科目	4	8	3
3 科目以上	4	3	—

※複数のクラス向けに開講されている同一名称の科目は、担当教員やシラバスの内容が異なっても 1 件とした。

3 大学で、14 大学の平均は 2.0 科目であった。

「教科に関する科目」と「教科の指導法に関する科目」のうち、いずれか 1 科目のみ開講のところは、一種免課程の 3 大学、二種免課程の 2 短大でいずれも私立であった。このなかで「教科に関する科目」のみの開講は二種免課程の 1 校でみられ、他の大学は「教科の指導法に関する科目」であった。全調査対象のなかで最も多かったのは、両科目を 1 科目ずつ合計 2 科目開講している大学で、6 割を超えていた。

国立のなかには、小学校の教科専修（選修）制度をもつ大学<sup>注1</sup>があり、福岡教育大学や琉球大学では専修（選修）用に小学校家庭科に関する必修科目が設けられていた。

##### (2) 科目開講の順序

科目の開講期について、専門的な知識等を学ぶ科目を先に設定するか、それとも授業実践に直結する指導法を先にするかによってそれぞれの内容の取り上げ方は異なってくるであろう。開講の順序は、教員養成のあり方に関係すると考えた。そこで、「教科に関する科目」と「教科の指導法に関する科目」の両方を開講している 22 校について、両科目の開講状況と順序を分析した。

表4 「教科に関する科目」と「教科の指導法に関する科目」の開講順序  
(大学数)

科目開講の順序	一種免課程		二種免課程
	国立 (8校)	私立 (14校)	私立短大 (5校)
「教科に関する科目」が先	5	9	-
同時期開講	1	2	1
「教科の指導法に関する科目」が先	2	-	-

表5 開講されている科目の名称  
(シラバス件数)

	科目名の分類	一種免課程		二種免課程	計
		国立	私立	私立短大	
「教科に関する科目」	家庭	10	4	1	15
	概論	2	7	1	10
	その他	2	1	-	3
	計	14	12	2	28
「教科の指導法に関する科目」	教育研究	8	1	-	9
	教育法	2	11	2	15
	指導法	1	4	2	7
	その他	5	-	2	7
	計	16	16	6	38

開講の順序は、一種免課程の国立5校、私立10校、二種免課程の短大2校は、「教科に関する科目」が先のカリキュラムであった(表4)。ただしこの中には、「教科の指導法に関する科目」より「教科に関する科目」の開講期が早いものの「2から4年生のうちに履修」のように時期を特定しないケースを含む。「教科に関する科目」と「教科の指導法に関する科目」を同じ学期に開講しているのは4校、「教科の指導法に関する科目」が先のカリキュラムは2校のみ<sup>注2</sup>であった。

### (3) 「教科に関する科目」と「教科の指導法に関する科目」の科目名称

免許状取得に必要な科目は、教職課程を有する学科等の授業科目として開講される。これらの授業科目の名称は、各大学が定めることとなっているため、各大学で授業科目の名称が異なる。ここではシラバスに記載された「教科に関する科目」の名称について、「家庭」(小専家庭、小学家庭、初等家庭など)、「概論」(家庭概論、家庭科教育概論、家庭科要説)そして「その他」(くらしの創作技法、家庭総合など)に分類した。また「教科の指導法に関する科目」については、「教育研

表6 「教科に関する科目」の担当教員の状況  
(シラバス件数)

担当形態	担当者の所属	一種免課程		二種免課程
		国立 14件中	私立 12件中	私立短大 2件中
単独	教科教育	2	4	1
	家政学	1	1	-
	その他	-	1	-
	非常勤	-	5	1
	小計	3	11	2
オムニバス	教科教育	-	-	-
	家政学	8	-	-
	教科教育+家政学	3	1	-
	小計	11	1	-

究」(家庭科教育研究、初等家庭科教育研究など)、「教育法」(家庭科教育法、初等教科教育法など)、「指導法」(家庭科指導法、指導法特論など)、「その他」(初等家庭科教材開発、家庭、家庭科教育概説など)に分類した。科目名を設置主体別に示したものが表5である。

「教科に関する科目」の名称として多く用いられたのは、国立では「家庭」、私立では「概論」であった。

「教科の指導法に関する科目」の場合は、国立では「教育研究」が、私立では「教育法」、そして短大では「教育法」か「指導法」が多く、明確な違いをみることができた。

### (4) 科目の担当方式と担当者

さらに、それぞれの科目を誰がどのように担当しているかに着目した。「教科の指導法に関する科目」については、国立の1大学を除くすべての大学で担当者は一人であった。

一方、「教科に関する科目」ではさまざまな形態がとられていた。担当形態別に担当者の状況をみたものが、表6である。単独の場合と、複数教員によるオムニバス方式の場合に分けた。



表7 指定された教科書と参考書

(シラバス件数)

		一種免課程				二種免課程		計
		国立		私立		私立短大		
		教科書	参考書	教科書	参考書	教科書	参考書	
「教科に関する科目」	学習指導要領	3	-	7	2	1	1	14
	大学用テキスト	2	4	3	1	-	-	10
	プリント	5	5	1	4	-	-	15
	学習指導要領と大学用テキスト	1	-	1	-	-	-	2
	学習指導要領とプリント	2	-	-	1	1	-	4
	大学用テキストとプリント	-	-	-	1	-	-	1
	無記入	1	5	-	3	-	1	10
「教科の指導法に関する科目」	学習指導要領	7	1	9	2	4	-	24
	大学用テキスト	4	3	1	4	-	2	14
	プリント	2	1	-	4	-	3	11
	学習指導要領と大学用テキスト	3	2	5	-	1	-	11
	学習指導要領とプリント	-	-	1	1	1	-	3
	大学用テキストとプリント	-	-	-	1	-	-	1
	無記入	-	9	-	4	-	1	14

表8 延べ数でみた学習指導要領と大学用テキストの掲載率

(%)

		一種免課程				二種免課程	
		国立		私立		私立短大	
		教科書	参考書	教科書	参考書	教科書	参考書
「教科に関する科目」	学習指導要領	42.9		66.7	25.0	100.0	50.0
	大学用テキスト	21.4	18.6	33.3	16.7		
「教科の指導法に関する科目」	学習指導要領	68.8	18.8	93.8	18.8	100.0	
	大学用テキスト	43.8	31.3	37.5	31.3	16.7	33.3

1名の担当者名が記載されたシラバスは、国立で3件(21.4%)、私立で11件(91.7%)、短大ではすべて(100.0%)であった。担当者が単独の場合、教科教育に所属する教員であることが多かった。なお、私立では半数が非常勤講師であった。

一方、オムニバス方式の12件中11件は国立で、その中の8件は家政学所属の教員のみで構成し、授業コマ数をほぼ均等に分担していた。オムニバスの中に教科教育所属の教員が含まれる場合では、その教員が家政学所属の担当者をコーディネートしている場合と、他の家政学所属の教員とともに自身の得意分野を分担している場合がみられた。なお、オムニバス方式で担当者が最も多かったのは5名の3件で、4名が2件、3名が1件、2名が6件であった。

## 2. 家庭科関連科目の授業内容

### (1) 指定された「教科書」と「参考書」

シラバスより授業内容の実際を推測する方法として、まず、担当者が指定した「教科書」と「参考書」に着目した。シラバスの「教科書」欄と

「参考書」欄に記載された文献を、「学習指導要領」(学習指導要領、同解説書、小学校教科書)、「大学用テキスト」(教員養成用に編集された書籍)、「プリント」(プリント配布、教科書は使用しないとの記載)、およびそれぞれの組み合わせ3項目に「無記入」の7つに分類して集計した(表7)。

「教科に関する科目」では、「プリント」および「無記入」が多い。国立は先述のようにオムニバスで実施されるところが多く、担当者によっては授業計画欄への記入もみられたが、ここでは「教科書」および「参考書」欄の記載のみを集計している。一方「教科の指導法に関する科目」では教科書として学習指導要領を挙げたシラバスが多い。大学用テキストについては、私立では「教科書」欄よりも「参考書」欄に記述する傾向がみられた。

さらにこのなかの学習指導要領と大学用テキストの2つに注目して述べ数を求め、設置主体別に記載率を示したものが表8である。

両科目とも多くの担当者が教科書として学習指導要領を指定していることが分かる。とくに「教

表9 「教科の指導法に関する科目」における家庭科教科論の有無  
(シラバス件数)

教科論の内容	一種免課程		二種免課程
	国立 16件中	私立 16件中	私立短大 6件中
家庭科の「意義・特質」	8	12	3
家庭科の「歴史・変遷」	6	5	2
到達（授業）目標における「意義・特質」	8	10	2

科の指導法に関する科目」については、文部科学省の「各教科の指導法に関する科目は、小学校学習指導要領における各教科の内容に即し、包括的な内容を含むものでなければならない。」という規定<sup>注3</sup>に影響を受けていると考えられる。

大学用のテキストについてみると、参考書ではなく、実際に授業で使用する「教科書」に指定しているのは国立、私立とも4割前後であった。

## (2) 授業目標および15回の授業内容

次に、シラバスの授業目標と15回の授業内容の記述について、キーワードによる分析を行った。家庭科の「意義・特質」「課題・問題」「歴史・変遷」など教科論に関わるものと、「教育課程・学習指導要領」「指導案の書き方」「評価方法」「授業分析・解説」「模擬授業」「授業参観」「実地指導講師」など指導法に関わるもの、家庭科の内容については、学習指導要領上のA～Dの内容に加え、「調理実習」「被服等製作実習」について記述を読み取った。

以下、設置主体別に特徴のあった項目を中心に述べる。

### 1) 家庭科の教科論

分類したキーワードのうち、本研究では、家庭科の「意義・特質」と「歴史・変遷」の2項目を教科論の中身ととらえ、それらがシラバスに示されているか、読み取った。

家庭科の「意義・特質」について、具体的には、「意義」「独自性・特性」「役割・位置づけ」「必要性」等のキーワードを下位項目として分類した。

まず、「教科に関する科目」について分析を行った結果、家庭科の「意義・特質」に関する記述があったのは5件、「歴史・変遷」は1件であった。

「教科の指導法に関する科目」において、一種

免課程の国立で8件、私立で12件、二種免課程短大3件に「意義・特質」に該当するキーワードがみられた（表9）。もっとも多かった下位項目は「意義」で、私立12件中5件、短大では3件全てにみられた。このうち1件を除く7件のシラバスの共通点として、「教科書」や「参考書」が、学習指導要領解説書と小学校で使用されている教科書、すなわち（1）で検討した学習指導要領にあてはまっていたことがあげられる。この2つ以外に「参考書」の具体的な記載はなく、シラバスの授業計画全体を通し、学習指導要領準拠の傾向が顕著であった。次に多かった下位項目は「独自性・特性」で、国立の「意義・特質」に分類した8件中4件、私立12件中4件にみられた。その他、「意義・特質」の具体的なキーワードとして教科の「学びの特質」や「存立基盤」などがあった。

家庭科の「歴史・変遷」は、一種免課程の国立6件、私立5件、二種免課程の短大では2件に記述がみられた。

家庭科の「意義・特質」は、科目の到達（授業）目標の中にも記述がみられた。一種免課程の国立8件、私立10件、二種免課程の短大2件であった。

### 2) 「実習」の取り扱い

1) の教科論の理解が、基本的に全教科共通の課題といえるのに対し、家庭科の「実習」指導をいかにするかは、家庭科特有の教員養成の課題といえる。実際の小学校での指導で、授業者の力量が表れやすいのが「実習」である。「実習」の授業では、通常の授業に比べ、多くの事前準備や実技示範、安全・衛生管理等が必要となるからである。

大学の授業でこの「実習」の指導力をどのように身につけているか、調理実習および被服等の製作実習に焦点を絞り、シラバスの記述をみた。

表 10 「教科に関する科目」における  
調理実習・被服等製作実習の有無  
(シラバス件数)

実習の種類	一種免課程		二種免課程
	国立 14 件中	私立 12 件中	私立短大 2 件中
調理実習	2	5	1
被服等製作実習	5	6	2
実習の平均回数	1.21 回	2.75 回	3.00 回

表 10 に示すように、「教科に関する科目」では、一種免課程の国立では「調理実習」が明記されたシラバスは 2 件、「被服等製作実習」は 5 件であった。「調理実習」がある 2 件とも「被服等製作実習」を行っているの、いずれかの実習があるのは 14 件中 5 件である。私立では「調理実習」5 件、「被服等製作実習」6 件、重複を除くと 12 件中 7 件に実習が記されていた。二種免課程では 2 件とも実習があった。実習回数をみると、国立の科目では平均 1.21 回で最多は 6 回、私立では平均 2.75 回で最多は 14 回、二種免短大では平均 3.00 回で最多は 7 回であった。実習の実施回数は私立大学の方が多い傾向であった。なお、「教科に関する科目」の実習には、実験を伴う事例がみられた。

「教科の指導法に関する科目」(表 11) は、一種免課程では国立 16 件中、5 件が「調理実習」を、4 件が「被服等製作実習」を含んでいた。両方を含むのは 3 件であった。私立では 16 件中「調理実習」3 件、「被服等製作実習」6 件、短大では 6 件中それぞれ、2 件、1 件でみられた。実習回数が最も多い科目は、国立では 7 回、私立では 8 回、短大は 5 回であった。実習の平均回数は一種免の国立では 1.25 回、私立では 1.56 回、二種免の私立短大では 1.60 回であり、「教科に関する科目」ほどの差はみられなかった。

学生自身が行う「実習」がどのような授業の流れで行われているかをみると、「教科に関する科目」では、家庭科の学習指導要領の A の内容から順に取り上げるなかで、食生活や衣生活の領域では実習を行うというシラバスがほとんどであった。指導の視点をもたせた後、「実習」を位置づけている事例が、私立の 1 件にみられた。「教科の指導法に関する科目」では、例えば、15 回の授業のうち、調理実習を行った回の後に「体験的な学習(実習)の意義や効果について検討」する回を設けていたり、「実習授業の留意点と指導法」

表 11 「教科の指導法に関する科目」における  
調理実習・被服等製作実習の有無  
(シラバス件数)

実習の種類	一種免課程		二種免課程
	国立 16 件中	私立 16 件中	私立短大 6 件中
調理実習	5	3	2
被服等製作実習	4	6	1
実習の平均回数	1.25 回	1.56 回	1.60 回

表 12 「教科の指導法に関する科目」における  
模擬授業の有無  
(シラバス件数)

模擬授業 の頻度	一種免課程		二種免課程
	国立 16 件中	私立 16 件中	私立短大 6 件中
0 回	10	1	1
1 回	2	1	1
2～5 回	4	10	3
6～10 回	0	3	0
11 回以上	0	1	0
平均回数	0.75 回	3.94 回	2.00 回

を考えさせたりしているシラバスや、手縫いで作品を製作する授業の前後に、「作品作りのための指導方法、評価の検討」「作品の評価と指導方法の再検討」をおいたシラバスがみられた。学生の実技能力を向上させるだけでなく、いかに教えるかの視点で学生に「実習」を体験させていることが伺える。ただし、全体として、授業での実習機会を明確に指導法と関わらせ提供していることが読み取れるシラバスは多くなかった。

### (3) 模擬授業の実施

最後に、教員の指導技術向上のより直接的な訓練の場となる模擬授業について、「教科の指導法に関する科目」における実施状況をとらえた。表 12 に模擬授業の実施回数を示す。なお、ここでは模擬授業のための学習指導案作成や教材研究など模擬授業の準備にかかる時間は分析からはずした。一種免課程の国立大学では 16 件中 10 件は 0 回、つまり模擬授業を行っていない。最多のシラバスでは 3 回を模擬授業に費やしていた。一方、私立大学で模擬授業が記されていないシラバスは 1 件のみであった。10 件が 2～5 回模擬授業を行う計画で、6 回以上のシラバスも 4 件あった。最



多では、12回を模擬授業に費やしていた。二種免許課程においても2～5回が3件あった。

科目数に対する模擬授業実施頻度で平均回数を算出したところ、国立は0.75回、私立は3.94回、短期大学では2.00回であった。

国立では小学校家庭科に関する「教科の指導法に関する科目」では、ほとんど模擬授業は行っておらず、私立、短大のシラバスでは模擬授業を多く実施している傾向にあった。

### 3. 小学校家庭科担当の教員養成における課題

以上の結果を考察し、小学校家庭科担当の教員養成について、課題を5つに整理した。

#### (1) 小学校の教育職員免許法の課題

教育職員免許法において、「教科に関する科目」は全教科の単位を修得しなくても一種、二種のいずれの教員免許でも取得可能で、二種免許では「教科の指導法に関する科目」についても例えば家庭科の単位修得がなくても教員免許を取ることが可能である。今回、対象とした九州地区内の小学校の教職課程認定大学には、全て家庭科関係の科目が開設されていた。ただし、開設していても「選択」指定で、履修しないまたは1科目履修したのみで教職につく者も少なくないと推察された。文部科学省の2013年の調査<sup>注4</sup>によると家庭科を教科等の担任制で実施しているのは30%弱である。約50%の音楽、約40%の理科に比べると実施率は高いとはいえない。教員養成段階での限定的な科目履修では、高学年を担当することになった教員の負担が大きいと考えられる。

#### (2) 科目履修の順序や担当者についての課題

二つ目の課題は、小学校家庭科の「教科に関する科目」と「教科の指導法に関する科目」のカリキュラムと担当者に関するものである。科目履修の順序について、多数だったのは、教科専門先行型であった。家政に関する専門的な知見を得たのちに教材や指導法を学ぶ場合と、それとは逆の教科教育専攻型とのそれぞれのメリット・デメリットは、十分解明できていない。さらに「教科に関する科目」と「教科の指導法に関する科目」の架橋のあり方等、両者の関連づけに関する問題点がすでに指摘されているが（文部科学省、2001）、2科目以上開講の場合もシラバス上での科目間の明確な関連づけは読み取れず、家庭科においても解決されていない課題であるといえる。それらの科目を担当する教員について、人事上の制約はある

にせよ、教科教育所属の教員、家政学所属の教員、あるいは実務家教員それぞれがもつ異なる強みを必ずしも生かしていないようにみえる科目担当と内容構成もみられ、検討の余地がある。

#### (3) 教科論の理解についての課題

各教科の教科論の理解は、授業構想の基本である。教科論は、なぜ家庭科が誕生したのか、なぜ家庭教育ではなく家庭科教育が必要なのか、なぜ5・6年生で学ぶのか等の問いに答える知識や視点を与え、教科の本質の理解を促す内容であることが望まれる。分析の結果、「教科の指導法に関する科目」を中心に、多くのシラバスには、到達（授業）目標あるいは授業計画に、「意義・特質」や「歴史・変遷」の両方またはいずれかの教科論に関する内容があった。とはいえ、その中身は、現行の学習指導要領の枠内での教科の「意義」の理解が中心であるシラバスも少なからずあることが指定のテキストや参考書から推察された。研究背景で触れたように、学校現場では一部とはいえ、とにかく何かをつくれればよい、というような教科理論を欠いた家庭科授業が散見される。そのような現状に照らせば、まずは、学習指導要領に示される今日的な教科指導を「意義」の理解とおして修得することは不可欠であろう。その一方で、小学校教員をめざす大学生に対し、自身が受けてきた教育や一般的なイメージを相対化し、教科理念にそった授業がどうあるべきか思考させるためには、現行の学習指導要領の枠のみにとらわれず、歴史的観点や複数の教科理論の検討、あるいは他教科等との比較から批判的思考を働かせ、よりよい教科指導のあり方に意識が向くような教科論の学修が求められよう。そのための有益な大学授業用のテキストや教材の充実・活用も必要である。学修方法を含めたこれらの具体的な指導の実態把握は、シラバス分析のみでは十分明らかにできておらず、今後の検討事項である。

#### (4) 大学授業における「実習」に関する課題

小学校家庭科の指導上の大きな問題に、「実習の指導ができない」ことが挙げられる。家庭科教員としての目に見える指導力として、「実習」の指導をシラバスの中に盛り込みたい。結果からみると「実習」が全くないシラバスからほぼ全てを「実習」に割くシラバスまで幅があった。中には小学校の教科書題材名をそのまま掲載しているシラバスもあり、実習に係る基本的な指導力をどのように育成すればよいか、大学の授業内容として



見直す必要があると考える。

また教科専門の家政学専門教員による「実験・実習」と、教科教育で取り扱う「実習」の違いと関連についてもさらなる検討を要する。

#### (5) 模擬授業の問題と課題

模擬授業の実施状況にも、0～12回と幅があった。模擬授業は学習者・教材・教師関係を模擬的に経験するものであるが、大学生が学習者である児童の役目を果たすには限界がある。国立大学と私立大学で模擬授業に充てるコマ数に違いがみられた背景には、小学校の教育実習の充実との関係があると推測される。学生の家庭科に関する教育実習に関しては同じ九州地区での先行研究があり（貴志ほか、2010）、授業での模擬授業の役立ち観は、実際の子どもや授業を見て得ることができる情報や、先輩などからの情報に比して必ずしも高くないことが示されている。このような知見とあわせ、授業科目における模擬授業の効果的指導のあり方や適時性を教育実習等との流れの中で検討していく必要がある。

#### Ⅳ おわりに

本研究は、小学校の家庭科担当教員を養成する上での課題を把握するため、九州地区の教職課程におけるシラバス調査を行い、指導の実態把握を試みた。各大学のシラバスの比較、検討を通して、大学の家庭科の教員養成の在り方の問題点や課題の一部を明らかにすることができた。

今後は、さらに授業内容などに踏み込んだ検討や現職教員等からの具体的な課題収集を行い、教員養成における授業を提起し、実践的な大学授業の改善に取り組みたい。

#### 謝辞

本研究は、日本家庭科教育学会九州地区会の共同研究費（平成26年度）を得て行ったものである。

注1 小学校教員養成課程において、入学時または入学後に専門とする教科を選び、とくに専門的に学べるようコース設定やカリキュラムが編成されている制度のこと。

注2 このうち1校である福岡教育大学について、小学校の家庭選修のみ「教科に関する科目」が先になるカリキュラムである。

注3 教職課程認定基準（一部改正平成20年12月24日）の教員養成部会決定、4 教育課程、教員組織（一種免許状・二種免許状の課程認定を受ける場合）の4-2 小学校教諭の教職課程の場合の（3）「教職に関する科目」において、より。

注4 文部科学省「平成25年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について」[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/1342497.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1342497.htm)（2015年9月1日参照）

教科担当制は、教員の得意分野や中学校教員の兼務、非常勤講師などによって行われており、兼務や非常勤化の広がりには問題が残るが、教員の教科指導の専門性を確保する意味では、十分な教員研修や身分の保障を前提に、その広がりを期待したい。

#### 【引用文献】

貴志倫子、中西雪夫、財津庸子他6名（2010）家庭科教育実習における実習生の実態と意識、福岡教育大学紀要、第五分冊、60、191-198

小林久美、柳昌子（2007）小学校教員養成科目としての家庭科の課題（1）：基礎技能に関する調査を通して、九州女子大学紀要、人文・社会科学編44(1)、29-45

松木侃（1974）小学校家庭科教育における男子教員の諸問題について、日本家庭科教育学会誌（15）、13-17

文部科学省（2001）「今後の教員養成大学・学部 の在り方について」（平成13年11月）

大本久美子（2012）教員養成における教科教育の在り方に関する研究：初等家庭科教育法と教科内容論の授業内容の検討、大阪教育大学紀要、第5部門、教科教育60(2)、45-55

多々納道子（1994）島根県の実態からみた小学校家庭科担当方法の課題：とくに男子教員の場合について、日本教科教育学会誌16(4)、133-142、1994

